

「家族・暮らし」分野の重要統計について

平成 20 年 5 月 19 日

嶋崎尚子

- 現行の指定統計で、基幹統計にすべきでないもの：特になし
他分野との重複を含めて重要基幹統計を再掲
 - ・ 国勢調査（指定）
 - ・ 人口動態統計（指定）
 - ・ 国民生活基礎調査（指定）
 - ・ 家計調査（指定）
 - ・ 全国消費実態調査（指定）
 - ・ 住宅・土地統計調査（指定）
 - ・ 法人土地基本調査（指定）
 - ・ 社会生活基本調査（指定）

- 現在、指定統計でないもののうち、基幹統計にすることを検討すべきもの
 - ① 現在の指定統計と同様の重要性を有するもの：特になし
 - ② 上記に準じるレベルの重要性があるもの：
 - ・ 21 世紀出生児縦断調査（承認）：わが国で最初の全数縦断パネル調査であり、その意義は大きい。今後も縦断パネル調査として継続が望まれる。その際、英国 NCDS（1958 年 3 月 3 日～9 日生まれ全数、2004 年まで 7 回の追跡調査）、BCS70（1970 年出生児）を参考に、学齢段階に応じた調査デザインを採用するなど、長期的な目的と設計を検討する必要がある。
ただし、別コーホート・パネルの設定は、当面は必要ない。

 - ・ 21 世紀成年者縦断調査（承認）：縦断パネル調査として継続が望まれる。ただし、別コーホート・パネルの設定は、当面は必要ない。

- ※ 上記 2 縦断パネル調査から明らかになるワーク・ライフ・バランス（とりわけ家族形成期における）の課題については、出生動向基本調査（ならびに全国家庭動向調査）の規模の拡大、質問項目の拡充等をはかり、横断的に把握しその趨勢をとらえることが必要である。
- ※ 同様のことが、介護をめぐるワーク・ライフ・バランスについてもあてはまる。

以上